

## 第6期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表
- 計算書類の個別注記表

第6期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

ウイン・パートナーズ株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.win-partners.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 3社
- ロ. 連結子会社の名称 株式会社ウイン・インターナショナル  
テスコ株式会社  
株式会社エムシーアイ

#### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

#### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度において当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、株式会社エムシーアイの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

#### ② 持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
  - その他有価証券  
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ロ. たな卸資産  
商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 8年～50年  
その他の有形固定資産 4年～8年  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ④ 重要な収益及び費用の計上基準

- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事 工事完成基準

## ⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- イ. 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ロ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### （「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 30,503,310株

##### (2) 当連結会計年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 1,795,073株

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	832,539	29	2018年3月31日	2018年6月29日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	918,663	32	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日開催の第6期定時株主総会において上記のとおり付議いたします。

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達を行う方針であります。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

###### ロ. 市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,289,600	15,289,600	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,361,981	18,361,981	-
(3) 未収入金	330,153	330,153	-
資産計	33,981,735	33,981,735	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,168,834	18,168,834	-
(2) 未払法人税等	484,596	484,596	-
負債計	18,653,431	18,653,431	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	23,000

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,289,600	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,361,981	-	-	-
未収入金	330,153	-	-	-
合計	33,981,735	-	-	-

## 6. 企業結合等に関する注記

### 共通支配下の取引等

#### (連結子会社による孫会社の吸収合併)

##### (1) 取引の概要

###### ① 結合当事企業の名称及びその事業内容

- イ. 結合企業（存続会社） 名称 テスコ株式会社  
事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守
- ロ. 被結合企業（消滅会社） 名称 テスコ秋田販売株式会社  
事業内容 医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

###### ② 企業結合日

2018年7月1日

###### ③ 企業結合の法的形式

テスコ株式会社を存続会社、テスコ秋田販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

###### ④ 結合後企業の名称

テスコ株式会社

###### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標に掲げ、2017年10月1日にテスコ秋田販売株式会社をグループに迎え入れました。

グループシナジーの創出には、テスコ株式会社との一体的な事業運営が不可欠との判断に至り、本合併を実施することといたしました。

##### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エムシーアイ

事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

#### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

株式会社エムシーアイは、山形県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開するテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、当社グループの東北エリアの顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

#### ③ 企業結合日

2018年12月1日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

### (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年12月1日から2019年3月31日まで

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000

### (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 10,137千円

### (5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

#### ① 負ののれん発生益の金額

278,824千円

#### ② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによるものであります。

**(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳**

流動資産	2,030,917千円
固定資産	337,103
資産合計	2,368,021
流動負債	629,896千円
固定負債	459,300
負債合計	1,089,196

**(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法**

売上高	1,618,000千円
-----	-------------

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高と当社の連結損益計算書における売上高との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

**7. 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	680円89銭
(2) 1株当たり当期純利益	91円99銭

**8. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。



# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

建物については定額法、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～8年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	1,960千円
短期金銭債務	897千円

### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	3,174,480千円
営業費用	14,196千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,795,073株
------	------------

### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	5,476千円
賞与引当金	9,385千円
退職給付引当金	23,975千円
その他	4,379千円
繰延税金資産合計	43,216千円

### 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株) ウイン・イン ターナショナル	所有 直接 100.0%	経営管理契約の締結 役員の兼任	経営管理料 (注1)	780,891	-	-
子会社	テスコ (株)	所有 直接 100.0%	経営管理契約の締結 役員の兼任	経営管理料 (注1)	262,470	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営管理料の受取は、経営管理契約の契約条件により決定しております。

(注2) 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	585円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	78円51銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。